



コロナ後の都市と地域

神戸大学 経済経営研究所
教授 浜口 伸明

今年度から科研費に支援していただいて、「コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆」という研究会を実施しています。研究会ではコミュニケーションシステムを私たちの働き方とセットで考えています。

とても長く感じた新型コロナウイルスの影響が完全に無くなったとはいえないうまでも、パンデミックが終息した今、私たちは日常の生活に戻ろうとしています。とはいえ、コロナ以前と同じ状態に戻るということではなさそうです。たとえば大学では授業、研究集会、会議の多くはオンラインを併用したハイブリッド形式になりました。私自身も、以前は1時間程度の会議のために東京に出張することが珍しくありませんでした。あまり疑問に思っていませんでしたが、よく考えれば非効率なことです。今は新幹線に乗る機会がぐっと減りました。

パンデミックの下で強制的にオンライン・コミュニケーションへの切り替えが進みましたが、その便利さを知った結果、オンラインが標準となり、逆にフェイストゥフェイス（F2F）でコミュニケーションを行うことが特別な機会になりました。これからはどのようにオンラインとF2Fを使い分けていくべきなのでしょう。

仕事上のコミュニケーションは仕事の内容と密接にかかわっています。情報を集めたり分析したりする仕事は出勤して多くの人がいる職場で行うよりも集中できる環境で行ったほうがよく、在宅勤務は有力な選択肢になります。他方で、クリエイティブな仕事を行うときは、自分と知識領域が異なる他人とF2Fで意見交換をして刺激を受けることが有益です。このように仕事（アクティビティ）に応じて適切にコミュニケーション方法と働く場所を選択することを研究会ではActivity-based communication（ABC）と名付け、研究会自体をABC研究会と呼んでいます。

ABCは組織の意思決定がトップダウンでなく個人あるいは小集団がアクティビティの内容と時間配分を選択することができる権限を委譲されていることを前提にしており、労働者がより高いウェルビーイングを実現し、個人の労働生産性や創造性、および企業全体の生産性やイノベーションを高める可能性があると考えられます。もちろん常にそうなるとは限りません。従業員が全員出社して同じ施設内でトップダウンの決定を分担して実施することが効率的な場合もあるでしょう。

研究会ではABCが好ましい結果につながる条件を明らかにし、社会に与える影響を検討しようとしています。コロナ後にオンライン・コミュニケーションを取り入れた働き方がスタンダードになる一方で、大都市は以前の出勤を前提とする交通システムに支えられ、都心のビジネスとアメニティのインフラ整備が重点的に行われています。ABCで活動場所が

分散されれば、より生活に近い場所を積極的に整備することが求められます。

また、空間経済学では人間と情報の集積がより高い生産性や社会厚生を実現する源泉だと考えてきました。しかし密集して密閉された空間で密接に行われる三密コミュニケーションは感染症を広げる原因になり、その対策として行動制限や国によってはロックダウンという極端な対策を取らざるを得ず、大きな経済的損失を生じました。ABC を使えば常に集まる必要がなく、平常時でも三密が回避できます。

人類史上ウイルスは禍とともに生物学的進化のきっかけにもなったと聞いたことがあります。コロナ禍で浸透したオンライン技術はこれまでの社会システムの前提に興味深い「ずれ」を生じさせたと言えるのではないのでしょうか。空間経済学を専門とする研究会メンバーは、在宅勤務、サテライトオフィス、副拠点のコワーキングスペース、など様々な場所で多様な働き方を選ぶことができる ABC に基づいて、今の大都市の構造や東京一極集中の現状を積極的に変えていくことを提唱できるのではないかと考えています。